

前回委員より求めのあった資料について

1. 年齢階級別の被保護人員変化率の要因分析

① 年齢階級別の被保護人員変化率の寄与度について

(1995(平成7)年 → 2006(平成18)年)

(単位:人(上段))

被保護人員	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	総数
1995年 (平成7年)	155,699	22,916	44,549	104,769	151,706	177,100	199,654	856,393
2006年 (平成18年)	240,573	36,289	98,843	119,054	239,172	326,175	414,631	1,474,737
変化率	+54.5%	+58.4%	+121.9%	+13.6%	+57.7%	+84.2%	+107.7%	+72.2%
うち人口増要因	-16.5%	-18.0%	+18.6%	-20.1%	+14.0%	+13.7%	+59.9%	+14.3%
うちその他要因	+71.0%	+76.3%	+103.3%	+33.8%	+43.6%	+70.5%	+47.7%	+57.9%

※ 「その他要因」には、主に、年齢階級別の保護率増要因が含まれる。

資料:被保護者全国一斉調査, 人口推計(総務省)

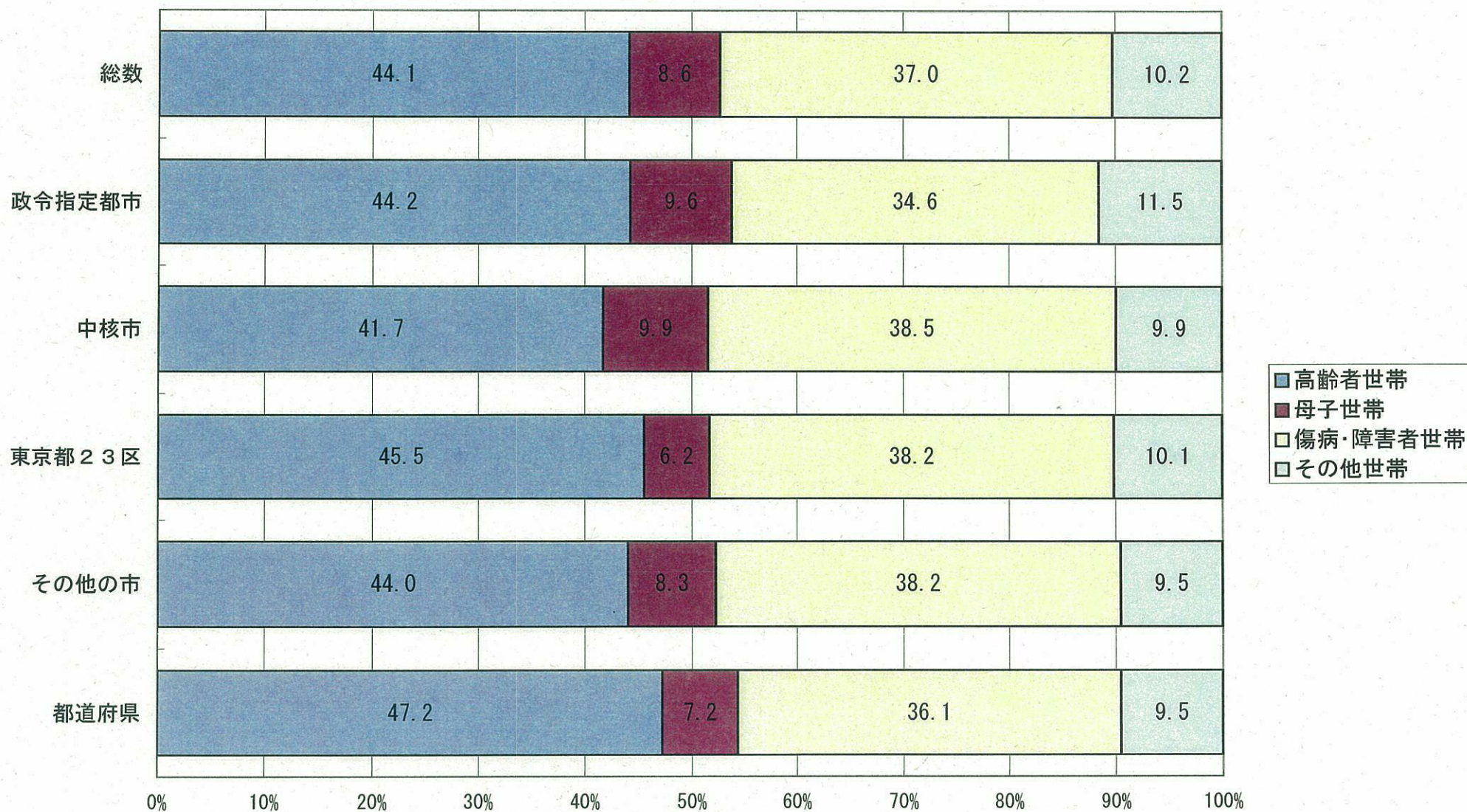
② 世帯類型別世帯保護率の推移

	昭和59年度	平成7年度	平成16年度
総数	21.1 (143.5)	14.7 (100.0)	21.5 (146.0)
うち高齢者世帯	80.1 (176.8)	45.3 (100.0)	48.7 (107.6)
母子世帯	224.7 (206.7)	108.7 (100.0)	139.7 (128.6)
その他世帯 (傷病・障害者世帯を含む)	12.7 (149.4)	8.5 (100.0)	12.3 (144.7)

単位は‰、指数は平成7年を100としたもの。

資料：福祉行政報告例，厚生行政基礎調査・国民生活基礎調査

2. 地方自治体の種類別世帯類型別世帯数の分布



資料：福祉行政報告例（平成18年度）